

請願第1号賛成討論(討論順)

門原武志議員

国民健康保険は一部の人たちだけのものだから公費負担を増やすなという意見があるが全国知事会は保険料負担の公平性と将来にわたる国保財政の基盤強化の観点から総額1兆円の公費投入が必要としている。また国保は、退職した人が75歳まで入る医療保険で、多くの人にとって無関係ではないので、一部の人のために税金を使うなという批判は的外れだ。協会けんぽなどが安いのは事業所の負担があるためだが、国保には事業所負担がないから高くても仕方ないという議論がある。その議論を突き詰めれば、事業所は法人税などを負担した上に、なぜ自分たちが雇った労働者以外の保険料も負担せねばならないのか、という考えに行きつく。失業した人もいつかは就労の機会を得るべきだが、そのためには健康であることが重要で、裏返せば健康な労働者を雇用する機会を得るためには、事業所が払った税金も国保財政を支える財源とすることには道理がある。

中野まさひろ議員

「令和元年の第119回社会保障審議会医療保険部会」資料では、中小企業の従業員とその扶養家族が加入し加入者数が最も多い「協会けんぽ」と「市町村国保」の比較で、①加入者平均年齢は37.5歳と52.9歳。②65歳から74歳までの割合は7.2%と41.8%。③加入者一人当たりの医療費は17.8万円と36.2万円である。「市町村国保」の加入者は、自営業者・農業や漁業などの従事者・退職者・パートやアルバイトなどで職場の健康保険に加入できない方・一定の要件の外国人登録者・無職の方などで、加入者の属性の違いがこれらの数値に反映している。そして、所得に対する保険料の割合である保険料負担率は「協会けんぽ」が7.5%、「市町村国保」が10.2%で1.4倍の差が。この制度間の不均衡の是正と全国で滞納が13%も発生しているという、国民健康保険の構造的な脆弱性の改善のためには国費の投入が必要である。